平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名　株式会社 栃木銀行　　上場取引所　東
コード番号　8550　URL　http://www.tochigibank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 菊池　康雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 黒本　淳之介　TEL 028-633-1241

四半期報告書提出予定日　平成24年2月3日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	40,512	2.4	1,281	△81.4	272	△91.9
23年3月期第3四半期	39,577	△2.3	6,906	72.2	3,386	105.4

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　13百万円　(△99.4%)　23年3月期第3四半期　2,142百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.41	―
23年3月期第3四半期	29.86	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,533,595	115,526	4.5
23年3月期	2,462,168	116,312	4.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　113,371百万円　23年3月期　114,036百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00
24年3月期	―	3.50	―		
24年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	△1.7	3,500	△53.7	1,500	△69.5	13.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	114,108,000 株	23年3月期	114,108,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	687,672 株	23年3月期	680,211 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	113,424,680 株	23年3月期3Q	113,440,761 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　　次

１．当四半期の決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

４．参考情報
（１）平成 24 年 3 月期　第 3 四半期損益概要【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２）金融再生法開示債権【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（３）自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（４）時価のある有価証券の評価差額【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（５）預金・貸出金の残高【単体】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期の決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年12月31日）におけるわが国経済は、サプライチェーン（供給網）復旧に伴う生産や輸出の持ち直しが原動力になり、東日本大震災後の停滞を脱し再び浮揚し始めております。

当行の主たる営業基盤である栃木県経済についても、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響を受け弱含んでおりますが、鉱工業生産や個人消費が持ち直しつつあります。

このような環境の下、当行及びグループ会社は業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第３四半期連結累計期間における経営成績は、以下の通りとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により前年同期比９億34百万円増加し405億12百万円となりました。また経常費用については、不良債権処理費用の増加等により前年同期比65億59百万円増加し392億30百万円となりました。

この結果、経常利益は12億81百万円、四半期純利益は２億72百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比714億円増加し、２兆5,335億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比722億円増加し、２兆4,180億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比７億円減少の1,155億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次の通りとなりました。

①　預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比712億円増加し２兆3,591億円となりました。

②　貸出金

住宅ローンの増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比110億円増加し１兆6,325億円となりました。

③　有価証券

市場動向を注視しつつ国債及び社債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比584億円増加し6,972億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間は、資金運用収益、役務取引等収益等、本業の収益は順調に推移しておりますが、株価低迷による株式等償却が予想を上回ったこと、また法人税率変更に伴い繰延税金資産を取崩したことにより、経常利益、四半期純利益は、予想を下回っております。

その結果、平成23年５月12日に開示した平成24年３月期の連結業績予想を本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り変更いたしました。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第 3 四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 3 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.5%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.8%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 2,031 百万円、その他有価証券評価差額金が 324 百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が 1,706 百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 80 相当額が控除限度額とされることに伴う影響はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	130,097	117,322
コールローン及び買入手形	4,822	5,125
商品有価証券	156	183
金銭の信託	8,360	7,296
有価証券	638,793	697,200
貸出金	1,621,460	1,632,502
外国為替	1,083	1,070
その他資産	15,585	37,115
有形固定資産	24,197	23,548
無形固定資産	3,405	2,852
繰延税金資産	24,444	23,270
支払承諾見返	6,733	6,292
貸倒引当金	△16,973	△20,185
資産の部合計	2,462,168	2,533,595
負債の部		
預金	2,287,937	2,359,175
譲渡性預金	19,639	26,825
借用金	3,609	4,826
外国為替	60	9
その他負債	13,722	7,717
賞与引当金	1,022	250
役員賞与引当金	29	14
退職給付引当金	10,589	10,616
役員退職慰労引当金	431	417
睡眠預金払戻損失引当金	200	216
偶発損失引当金	176	235
再評価に係る繰延税金負債	1,701	1,470
支払承諾	6,733	6,292
負債の部合計	2,345,855	2,418,069
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	65,896	65,403
自己株式	△445	△447
株主資本合計	119,009	118,514
その他有価証券評価差額金	△3,783	△4,137
土地再評価差額金	△1,189	△1,006
その他の包括利益累計額合計	△4,972	△5,143
少数株主持分	2,276	2,155
純資産の部合計	116,312	115,526
負債及び純資産の部合計	2,462,168	2,533,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
経常収益	39,577	40,512
資金運用収益	30,466	28,592
(うち貸出金利息)	24,714	23,539
(うち有価証券利息配当金)	5,696	4,977
役務取引等収益	3,792	4,022
その他業務収益	1,679	3,802
その他経常収益	3,639	4,095
経常費用	32,671	39,230
資金調達費用	2,015	1,417
(うち預金利息)	1,959	1,336
役務取引等費用	2,239	2,295
その他業務費用	254	396
営業経費	21,165	21,090
その他経常費用	6,995	14,030
経常利益	6,906	1,281
特別利益	854	13
固定資産処分益	12	10
償却債権取立益	841	－
その他	0	3
特別損失	122	70
固定資産処分損	46	64
その他	76	5
税金等調整前四半期純利益	7,638	1,224
法人税、住民税及び事業税	191	219
法人税等調整額	3,704	849
法人税等合計	3,895	1,069
少数株主損益調整前四半期純利益	3,743	155
少数株主利益又は少数株主損失（△）	356	△117
四半期純利益	3,386	272

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,743	155
その他の包括利益	△1,600	△142
その他有価証券評価差額金	△1,600	△354
土地再評価差額金	－	211
四半期包括利益	2,142	13
親会社株主に係る四半期包括利益	1,786	130
少数株主に係る四半期包括利益	356	△117

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．参考情報

（１）平成24年3月期　第3四半期損益概要【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	32,192	31,278	913
(除く国債等債券損益(5勘定尻))	28,829	29,898	△ 1,069
資金利益	27,249	28,553	△ 1,304
役務取引等利益	1,536	1,300	236
その他業務利益	3,406	1,424	1,981
経費（除く臨時処理分）	20,530	20,593	△ 62
コア業務純益	8,298	9,305	△ 1,006
国債等債券損益（5勘定尻）	3,363	1,380	1,982
実質業務純益	11,662	10,685	976
一般貸倒引当金繰入額①	84	△ 337	421
業務純益	11,577	11,023	554
臨時損益	△ 10,357	△ 4,664	△ 5,693
不良債権処理額②	5,892	2,183	3,708
(貸倒償却引当費用①＋②)	5,976	1,845	4,130
株式等関係損益	△ 5,728	△ 2,432	△ 3,295
株式等償却	3,082	2,975	106
（ア）経常利益	1,220	6,358	△ 5,138
特別損益	△ 64	723	△ 787
税引前四半期純利益	1,156	7,082	△ 5,925
法人税、住民税及び事業税	30	30	－
法人税等調整額	844	3,692	△ 2,847
法人税等合計	874	3,722	△ 2,847
（イ）四半期純利益	281	3,359	△ 3,078

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

（ア）経常利益

経常利益は、貸倒償却引当費用の増加等により対前年同期比51億38百円減少の12億20百万円となりました。

（イ）四半期純利益

四半期純利益は、法人税率の変更にともない、繰延税金資産を取崩したことから、前年同期比30億78百万円減少の2億81百万円となりました。

（２）金融再生法開示債権【単体】

（単位：百万円）　［参考］（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,274	8,632	7,243
危険債権	31,863	27,654	26,421
要管理債権	3,979	5,649	5,240
合計(A)	41,116	41,936	38,905
正常債権	1,603,715	1,569,708	1,595,121
総与信額計(B)	1,644,831	1,611,644	1,634,027
総与信に対する割合（A／B）	2.49%	2.60%	2.38%

(注)上記の計数は、平成23年12月末を基準日として実施いたしました自己査定結果に基づき開示額を算定しているものです。従って、第3四半期中の償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等による変動を反映させております。

（３）自己資本比率（国内基準）

【連結】　（単位：百万円、％）

	平成23年12月末	平成23年3月末	平成24年3月末（予想値）
(1)自己資本比率(5)÷(6)	11.36	11.13	11%台
Tier Ⅰ比率(2)÷(6)	10.75	10.52	11%台
(2)基本的項目【Tier Ⅰ】	120,670	120,883	
(3)補完的項目【TierⅡ】	7,220	7,410	
㈠土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	209	230	
㈡一般貸倒引当金	7,011	7,179	
(4)控除項目(△)	404	404	
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	127,485	127,888	
(6)リスクアセット	1,121,812	1,148,713	
(7)総所要自己資本額(6)×4%	44,872	45,948	

【単体】　（単位：百万円、％）

	平成23年12月末	平成23年3月末
(1)自己資本比率(5)÷(6)	11.21	10.97
Tier Ⅰ比率(2)÷(6)	10.60	10.36
(2)基本的項目【Tier Ⅰ】	118,314	118,404
(3)補完的項目【TierⅡ】	7,182	7,370
㈠土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	209	230
㈡一般貸倒引当金	6,972	7,139
(4)控除項目(△)	404	404
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	125,092	125,370
(6)リスクアセット	1,115,677	1,142,364
(7)総所要自己資本額(6)×4%	44,627	45,694

(注)上記の予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（４）時価のある有価証券の評価差額【単体】

（単位：百万円）　［参考］（単位：百万円）

	平成23年12月末		平成22年12月末		平成23年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	681,745	△ 6,393	678,325	△ 2,695	623,393	△ 6,343
株式	23,078	△ 6,468	29,334	△ 7,305	28,396	△ 7,388
債券	622,247	2,980	615,739	6,472	557,704	2,615
その他	36,420	△ 2,905	33,251	△ 1,863	37,291	△ 1,570

（注）1.「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

（単位：百万円）　［参考］（単位：百万円）

	平成23年12月末		平成22年12月末		平成23年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	13,711	49	15,912	△ 157	13,713	△ 86

（５）預金・貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）　［参考］（単位：百万円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
預金（末残）	2,360,410	2,318,638	2,288,928
うち個人預金	1,984,285	1,944,623	1,939,631
貸出金（末残）	1,634,940	1,600,519	1,623,934
うち住宅ローン	402,319	376,474	384,393

（注）譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部　黒本・片岡・斎藤　TEL 028-633-1455